

員の家族もPR活動を行っており、町長や職員もスーパードでの試食会に参加している。

配送体系を工夫してコストダウン

岩泉町は輸送に関して不都合な点が多いが、工夫を重ねて全国展開している。通常は工場から物流センターを経てスーパーの配送センターや販売店に配送されるが、岩泉乳業は配送業者と提携し、販売店に直接配送し

ている。

町全体で6次産業化するための方策

農家が安心して農業に取り組めるよう、農家が作ったものが余らないように岩泉乳業が買い受け、商品化して売れる体制づくりをしてきた。

現在、体制を確立するための新たな取り組みとして、岩泉乳業で作ったチーズと岩泉町産のトマトを組み合わせた新商品の開発をしている。



岩泉乳業での視察の様子

【田野畑村】 ◆田野畑村役場

復興状況、26年度までに住宅整備

23年9月に復興基本計画を、24年3月に実施計画を策定。27年度までの計画としていたが、マンパワーや資材の不足、入札不調などがあり、計画見直しが必要とのこと。

計画では住宅の整備が26年度までとされており、災害公営住宅が建設されていた。移転先は区画当たり100坪で整備され、個人住宅の建設が始まっており、既に居住している人もいた。

観光資源の活用と体制の充実化

被災した番屋群は復興事業で再建されつつあり、サップ船や観光船も再開していた。観光船の利用者数は震災前の8割程度である。観光船利用者が羅賀荘に宿泊する場合は送迎も行われており、体制が整っていた。

三陸鉄道は26年4月6日に全線開通し、順調に



田野畑村役場での視察の様子

◆一般社団法人田野畑村 産業開発公社

◆一般社団法人田野畑村産業開発公社

◆一般社団法人田野畑村産業開発公社

会社の概要と経営の現状

田野畑村の出産率が96%の第三セクターであり、副村長が理事長に就任している。乳製品加工による収入が全体の約4分の3を占める。牛乳は

学乳に使われており、野田村や宮古市の子供たちにも飲まれている。

マツタケやワカメなどの特産品を販売するほか、村から堆肥処理施設や学校給食センターの管理を受託している。

電気料金や燃料費などの値上げが響いており、販路拡大も厳しい状況である。原発事故の風評被害はないが、産業の担い手不足により特産品の取り扱いができなくなってきたというとのことである。

まとめ

今回の視察で、宮古下閉伊地区の市町村と連携して復興へ向かっていかなければならないと思いを新たにしたい。

◆防災から減災へ 減災対策の学習を

今後技術がどんなに進歩しても、災害を完全に防止することは不可能に近いことから、防災から減災へと発想の転換をしなければならぬ。今後は減災対策を学校や家庭などで学習する必要があると感じた。

◆発想の転換・ひたむきさで産業振興を

産業の振興なくして町の復興はあり得ない。人口の減少をはじめとして本町を取り巻く状況は非常に厳しいが、今回の視察で学んだ発想の転換とひたむきな取り組みに山田らしさを加え、にぎわいを取り戻していかなければならないと感じた。